



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期 | 2,315 | 6.1 | 592 | 13.8 | 592 | 13.8 | 409 | 13.9 |
| 2022年12月期 | 2,181 | 13.1 | 520 | 25.7 | 520 | 30.6 | 359 | 25.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年12月期 | 107.12 | — | 19.0 | 23.0 | 25.6 |
| 2022年12月期 | 92.93 | — | 19.8 | 23.3 | 23.9 |

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期 | 2,780 | 2,374 | 85.4 | 619.91 |
| 2022年12月期 | 2,376 | 1,936 | 81.5 | 508.45 |

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,374百万円 2022年12月期 1,936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年12月期 | 458 | △90 | — | 2,089 |
| 2022年12月期 | 444 | △117 | △118 | 1,721 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年12月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,570 | 11.0 | 610 | 3.0 | 610 | 3.0 | 420 | 2.7 | 109.82 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期 | 3,892,600株 | 2022年12月期 | 3,892,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 | 62,837株 | 2022年12月期 | 84,637株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年12月期 | 3,821,939株 | 2022年12月期 | 3,867,555株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月16日（金）に機関投資家向け及び27日（火）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。また、決算説明の動画も別途制作し、投資家向け説明会の開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (持分法損益等) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (1株当たり情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、2023年12月11日に内閣府・財務省が発表した内閣府・財務省の法人企業景気予測調査（2023年10～12月期調査）によれば、今年度における国内の設備投資のスタンスを見ると、全産業における大企業の「情報化への対応」が重要度第3位の43.6%と強く意識されており、当社が属する情報通信業界及び非接触型ビジネスモデルでは、マーケットの拡大や収益機会の増加が続くことを物語っております。

当社においても2023年3月及び12月に月間では76億通を配信、年間を通じては860億通の配信を記録しメッセージ配信サービスの過去最高配信数を更新しております。

このような状況の中、当社は引き続き「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当事業年度におきましては、次のような提供サービスの拡充を行っております。

・SMS配信サービス「Cuenote SMS」

2023年3月に総合行政ネットワーク（LGWAN）でのSMS送信を可能とする「Cuenote SMS for LGWAN」の提供を開始しております。このサービスはセキュアなネットワークから住民へSMSを送信できる行政・自治体向けのSMS配信サービスです。

2023年4月に双方向SMS機能をご利用いただく際に、携帯4社の共通番号（共通ショートコード）に対応を行い提供開始しております。これまで、企業と個人がSMSを送受信する場合には、企業側が携帯4社の利用者向けにそれぞれ個別の番号を用意する必要がありましたが、携帯4社の共通番号に対応することで、1つの番号で本人認証、重要な通知、業務連絡、プロモーションなどのSMSを送受信できます。また、共通番号は携帯4社が企業単位で発行する番号であり、企業の番号が認識しやすくなることから、送信者のなりすましやフィッシング詐欺を抑制し、企業と個人間における安心・安全なメッセージングサービスの利用にも繋がります。

2023年6月にWebhook対応の配信結果コールバック機能を追加するほか、利便性の向上を目的に同サービスの機能を追加し、提供を開始しております。これまで、APIを用いてCuenote SMSから送信したSMSの配信結果を得るためには、定期的に配信結果を取得する必要がありましたが、今回、追加したWebhook対応の配信結果コールバック機能を利用することで、SMSの配信結果をリアルタイムに受け取ることが可能になります。

・Webアンケート・フォームシステム「Cuenote Survey」

2023年5月にGoogleが提供するタグ管理システム「Google タグマネージャー」（以下GTM）に対応した最新版の提供を開始しております。GTMは、Googleが提供するタグ管理システムで、Webサイトの効果測定や分析などに欠かせないタグの管理を効率的に行うことができるシステムです。この対応により、アンケートやフォームの効果測定や分析を効率的に実施、管理できるようになります。

・「Cuenote 安否確認サービス」

2023年7月に災害訓練メールを定期自動配信する機能を追加し、提供開始しております。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション（サービス利用）売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当事業年度は顧客個別の要望に応じるエンタープライズ向けプランの獲得及びショートメッセージ顧客数の増加によりストック型収益は2,254,589千円、当事業年度未定期契約額は200,695千円（前年同期末比7.1%増）となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）並びにソフトウェアライセンス売上（オンプレミス）が含まれます。当事業年度の売上高はSaaS及びオンプレミスの新規受注が堅調に推移したことから、60,679千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,315,269千円、営業利益は592,466千円、経常利益は592,480千円、当期純利益は409,387千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて、自己株式の処分による増加及び当期純利益の計上により純資産が437,945千円増加し、良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて、404,375千円増加し2,780,705千円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加367,946千円、売掛金の増加11,309千円、設備投資による工具、器具及び備品が12,009千円増加したこと及び前払費用の増加13,908千円等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、33,569千円減少し406,616千円となりました。これは主に未払法人税等4,497千円の増加の一方で、賞与等に係る未払費用36,382千円の減少等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて437,945千円増加し2,374,089千円となりました。これは自己株式の処分による30,498千円の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加407,446千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べて367,946千円増加し、2,089,150千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は458,535千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益592,480千円、減価償却費83,040千円、株式報酬費用18,376千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額△11,309千円、未払費用の増減額△36,382千円、前払費用の増減額△6,289千円、法人税等の支払額185,406千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90,589千円となりました。これはSaaSサービス提供用のサーバ機材などの有形固定資産の取得による支出89,601千円及びサーバセキュリティソフトなどの無形固定資産の取得による支出988千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(4) 今後の見通し

当社の2024年12月期の業績は、国内のメール送信市場は今後も順調に拡大が見込まれており、またSMS配信サービス市場も今後も高い成長率が見込まれることにより、売上高は2,570百万円（当事業年度比11.0%増）と予想しております。

また、競争優位を確保するための設備投資及び、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、610百万円（当事業年度比3.0%増）、経常利益は610百万円（当事業年度比3.0%増）、当期純利益は420百万円（当事業年度比2.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,721,203 | 2,089,150 |
| 売掛金 | 296,870 | 308,179 |
| 原材料 | 236 | 2,579 |
| 前払費用 | 49,379 | 63,288 |
| その他 | 3,194 | 4,018 |
| 貸倒引当金 | △592 | △833 |
| 流動資産合計 | 2,070,292 | 2,466,381 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 58,573 | 58,573 |
| 減価償却累計額 | △26,081 | △29,207 |
| 建物（純額） | 32,491 | 29,366 |
| 工具、器具及び備品 | 528,709 | 581,502 |
| 減価償却累計額 | △404,402 | △445,185 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 124,306 | 136,316 |
| 有形固定資産合計 | 156,798 | 165,682 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 24,569 | 17,199 |
| その他 | 93 | 93 |
| 無形固定資産合計 | 24,662 | 17,292 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 89,559 | 89,559 |
| 長期前払費用 | 7,771 | 7,715 |
| 繰延税金資産 | 27,245 | 34,071 |
| 投資その他の資産合計 | 124,577 | 131,347 |
| 固定資産合計 | 306,037 | 314,323 |
| 資産合計 | 2,376,330 | 2,780,705 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,216 | 37,574 |
| 未払金 | 71,782 | 41,147 |
| 未払費用 | 169,294 | 132,911 |
| 前受金 | 27,548 | 29,565 |
| 未払法人税等 | 114,173 | 118,671 |
| 未払消費税等 | 33,548 | 36,359 |
| その他 | 9,621 | 10,386 |
| 流動負債合計 | 440,185 | 406,616 |
| 負債合計 | 440,185 | 406,616 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 273,853 | 273,853 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 191,351 | 191,351 |
| 資本剰余金合計 | 191,351 | 191,351 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 280 | 280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,589,065 | 1,996,512 |
| 利益剰余金合計 | 1,589,345 | 1,996,792 |
| 自己株式 | △118,406 | △87,908 |
| 株主資本合計 | 1,936,144 | 2,374,089 |
| 純資産合計 | 1,936,144 | 2,374,089 |
| 負債純資産合計 | 2,376,330 | 2,780,705 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,181,206 | 2,315,269 |
| 売上原価 | 726,049 | 725,416 |
| 売上総利益 | 1,455,156 | 1,589,853 |
| 販売費及び一般管理費 | 934,509 | 997,386 |
| 営業利益 | 520,647 | 592,466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 16 |
| その他 | 74 | - |
| 営業外収益合計 | 88 | 16 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 294 | 2 |
| 営業外費用合計 | 294 | 2 |
| 経常利益 | 520,441 | 592,480 |
| 税引前当期純利益 | 520,441 | 592,480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,721 | 189,919 |
| 法人税等調整額 | △681 | △6,826 |
| 法人税等合計 | 161,039 | 183,093 |
| 当期純利益 | 359,402 | 409,387 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 10,848 | 1.5 | 11,526 | 1.6 |
| II 労務費 | | 294,747 | 40.6 | 299,480 | 41.3 |
| III 経費 | | 420,452 | 57.9 | 414,409 | 57.1 |
| 当期総製造費用 | | 726,049 | 100.0 | 725,416 | 100.0 |
| 仕掛品期首棚卸高 | | - | | - | |
| 合計 | | 726,049 | | 725,416 | |
| 仕掛品期末棚卸高 | | - | | - | |
| 売上原価合計 | | 726,049 | | 725,416 | |

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円)

| 項目 | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | |
|-------|---|--------|---|---------|
| | インターネット費 | 96,827 | | 107,446 |
| 減価償却費 | 61,779 | | 68,830 | |
| 通信費 | 179,990 | | 131,287 | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 273,853 | 191,351 | 191,351 | 280 | 1,229,663 | 1,229,943 | - | 1,695,148 | 1,695,148 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 359,402 | 359,402 | | 359,402 | 359,402 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △118,406 | △118,406 | △118,406 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 359,402 | 359,402 | △118,406 | 240,995 | 240,995 |
| 当期末残高 | 273,853 | 191,351 | 191,351 | 280 | 1,589,065 | 1,589,345 | △118,406 | 1,936,144 | 1,936,144 |

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 273,853 | 191,351 | 191,351 | 280 | 1,589,065 | 1,589,345 | △118,406 | 1,936,144 | 1,936,144 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 409,387 | 409,387 | | 409,387 | 409,387 |
| 自己株式の処分 | | | | | △1,940 | △1,940 | 30,498 | 28,558 | 28,558 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 407,446 | 407,446 | 30,498 | 437,945 | 437,945 |
| 当期末残高 | 273,853 | 191,351 | 191,351 | 280 | 1,996,512 | 1,996,792 | △87,908 | 2,374,089 | 2,374,089 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 520,441 | 592,480 |
| 減価償却費 | 77,669 | 83,040 |
| 株式報酬費用 | - | 18,376 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 325 | 241 |
| 受取利息及び配当金 | △14 | △16 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △27,155 | △11,309 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 792 | △2,368 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 816 | 23,357 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 3,757 | 2,811 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 5,555 | △24,602 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △4,453 | △36,382 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △15,795 | △6,289 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 1,172 | 2,619 |
| その他 | △959 | 1,972 |
| 小計 | 562,152 | 643,928 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12 | 14 |
| 法人税等の支払額 | △117,696 | △185,406 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 444,468 | 458,535 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △104,151 | △89,601 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,609 | △988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △117,761 | △90,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △118,701 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △118,701 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 208,005 | 367,946 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,513,197 | 1,721,203 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,721,203 | 2,089,150 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 508.45円 | 619.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 92.93円 | 107.12円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | 当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 359,402 | 409,387 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 359,402 | 409,387 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,867,555 | 3,821,939 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。